

2 連携施策

他事業との連携により、港湾行政単独では行うことの困難な、幅広くきめ細やかな施策を展開し、国民のニーズに適切に応えていく。

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進(平成17年度新規)～海事局との連携～

スーパー中枢港湾における次世代高規格コンテナターミナルの形成を支援するため、ターミナル運営を行う民間ターミナルオペレーターが整備する荷捌き施設等への無利子貸付制度の創設等の施策を行う。あわせて、海事局と連携し、内航フィーダーコンテナ輸送の利用促進等の社会実験を実施する。(14～15頁参照)

港整備交付金(仮称)の創設(平成17年度新規)～水産庁との連携・各省連携交付金として内閣府に一括計上～

地域再生を支援するため、地方公共団体が策定する地方港湾・第一種漁港の施設整備をパッケージ化した計画に対して、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金(仮称)」を創設する。(30頁参照)

入港船舶等に関する総合情報基盤の整備(平成17年度新規)～海事局、海上保安庁との連携～

海事局・港湾局・海上保安庁がそれぞれ有する情報を統合・共有するデータベースを構築することで、情報分析力の向上等を通じて効率的・効果的業務を達成する。(23頁参照)

沿岸域における適正な水域活用等の促進(平成17年度新規)～海事局との連携～

港湾等の公共水域や既存ストックを利活用した地域の取組を支援するとともに、水域活用等に係るルール策定等を行うことにより、沿岸域における適正かつ安全な水域等の利活用を促進する。(26頁参照)

港湾地域における排出ガス対策の推進(平成17年度新規)～海事局との連携～

港湾荷役時に船舶から排出されるCO₂や揮発性有機化合物質等の環境上有害な排出ガスの削減を図るための調査を実施し、対策の検討等、環境負荷削減策の検討を行う。「みなとグリーン化プロジェクト」(25頁参照)

FAL条約への対応～省内各局、関係府省との連携～

外航船舶の入出港に関する手続き等の簡素化を図ることを内容とするFAL条約の締結に向け関係府省が連携して検討を進め、輸出入・港湾関連手続のワンストップサービスの利便性向上を図る。(17頁参照)

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備～都市・地域整備局、内閣府(防災担当)との連携～

東京湾臨海部において、東京港有明の丘地区(国営公園事業)と連携し、川崎港東扇島地区に基幹的広域防災拠点を整備する。(21頁参照)

海上ハイウェイネットワークの構築～海事局、海上保安庁との連携～

国際幹線航路の整備等のハード施策と海上保安庁による航行規制の効率化等のソフト施策とを連携させ、船舶航行の安全性と海上輸送の効率性を両立させた海上交通環境を整備する。(16頁参照)

東京湾・大阪湾の再生への取組み～都市・地域整備局、河川局、海上保安庁、農林水産省及び環境省との連携～

水質汚濁が慢性化している大都市圏の海の再生を図るため、東京湾及び大阪湾において、関係行政機関の連携により策定した行動計画に基づき、総合的な水質改善施策を推進する。

物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究～省内各局、関係省庁との連携～

電子タグ等を活用した物流セキュリティの強化や港湾物流情報プラットフォームの構築による情報伝達の円滑化等を図るための実証実験を官民連携の下で実施し、その有効性を検証するとともに、ビジネスモデル導入方策について検討する。 政策群